

## 国土交通省海事局の「平成23年度 エコシップマーク認定事業者」に選定 ～海上輸送へのモーダルシフトに大きく貢献し、「国土交通省海事局長表彰」を受賞～

大日本スクリーン製造株式会社は、国土交通省海事局が推進する海上モーダルシフト\*事業に貢献した企業として「平成23年度エコシップマーク認定事業者」に選定され、その中でも輸送の効率化および環境負荷の低減などの推進に顕著な功績があった優良事業者として、「国土交通省海事局長表彰」を受賞しました。



☆ これらの画像の印刷用データ (解像度300dpi) は、下記URLよりダウンロードできます。  
([www.screen.co.jp/press/nr-photo\\_2012-2013.html](http://www.screen.co.jp/press/nr-photo_2012-2013.html))

今回の認定および表彰は、物流における温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の排出量を抑えることを目的に、国土交通省海事局が推進するエコシップ・モーダルシフト事業実行委員会が2008年から実施している「エコシップマーク認定制度」に基づくものです。認定に当たっては、総貨物輸送量の20%以上の輸送に船舶を利用していること、前年度の輸送実績に対し海上輸送量のシェアが10%以上改善されていること、海上モーダルシフトによりCO<sub>2</sub>排出量を陸上輸送の場合と比べ10%以上削減していることなどの基準により、エコシップ・モーダルシフト優良事業者選定委員会(委員長:加藤 俊平東京理科大学名誉教授)において選定。認定を受けた企業には、地球環境に優しい海上貨物輸送を一定以上利用している荷主および物流事業者として“エコシップマーク”の使用が認められます。

当社では、2007年4月から、株式会社名門大洋フェリー(本社:大阪市西区/社長:奥田 正氏)および同社の100%子会社であるフェリックス物流株式会社(本部:福岡県北九州市/代表:小塚 勉氏)の協力を得て、大阪南港と新門司港を結ぶフェリーを利用した海上輸送体制を構築。当社が100%出資するグループ会社、株式会社トランザップ ジャパンを通して運用し、半導体や液晶製造装置の幹線輸送の一部として活用することで、国内輸送における物流関連のCO<sub>2</sub>排出量を削減すると同時に、コストダウンも実現しています。そしてこのたび、当社グループのこのような取り組みが認められ、「平成23年度 エコシップマーク認定業者」として選出。さらに、海上モーダルシフトへの取り組みが環境問題に対してより積極的に貢献的であると評価され、エコシップ・モーダルシフト優良事業者として「国土交通省海事局長表彰」を受賞しました。

当社は今後も、地球温暖化防止に向けたモーダルシフトを推進していくとともに、当社グループとして掲げる環境安全経営の中期戦略「グリーンバリュー 21」に基づき、環境負荷の低減に貢献する製品や技術の開発を通じて、新しい環境社会に貢献していきます。

※ モーダルシフト

従来のトラックによる幹線貨物輸送を、地球に優しく一括大量輸送が可能な海運や鉄道に転換すること。国土交通省では、モーダルシフト推進によるCO<sub>2</sub>排出量削減の2012年度の目標として、鉄道コンテナで年間約36億トンキロ、内航海運による雑貨輸送で約53億トンキロの増送(2009年度実績比)を目指している。なおトンキロとは、貨物重量(トン)に輸送距離(キロメートル)を乗じたもので、貨物輸送量を表す単位。

## ■株式会社トランザップ ジャパンの概要

所在地：京都市下京区中堂寺坊城町 12-2 大日本スクリーン五条ビル  
設立：2002年2月22日  
代表者：代表取締役社長 猪飼 勝美  
資本金：1,000万円  
従業員数：47人  
主な業務：保管、荷役、輸送、包装、情報管理など、大日本スクリーングループの総合物流業務  
URL：www.transup.co.jp

## ■株式会社名門大洋フェリーの概要

所在地：大阪市西区江戸堀 1-9-6 肥後橋ユニオンビル  
設立：1984年11月14日  
代表者：代表取締役社長 奥田 正  
資本金：8億8,000万円  
従業員数：200人  
主な業務：フェリーおよび内航海運業務  
URL：www.cityline.co.jp

## ■フェリックス物流株式会社の概要

所在地(本部)：福岡県北九州市門司新門司 1-6-2  
設立：1989年6月16日  
代表者：代表取締役 小塚 勉  
資本金：4,000万円  
従業員数：27人  
主な業務：貨物自動車運送、貨物運送取り扱い、産業廃棄物収集運搬、荷役および梱包<sup>こんぼう</sup>、その他貨物運送に関するサービス、運搬車両機器のリース、カーフェリー用船舶部品ならびに石油の販売などの業務